

事業の概況（単体）

平成23年度決算の概況

第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」（平成21年度～平成23年度）の最終年度となる当事業年度は、これまでの取組みの集大成の年として、経営ビジョンに掲げる「お客さま・地域から信頼され、株主・市場から信認される、存在感の高い銀行」に向け、さまざまな施策を実施してまいりました。

中小企業のお取引先や住宅ローンをご利用のお客さまに対しましては、中小企業金融円滑化法の趣旨に鑑み、ご相談に対し引き続き迅速かつ親身な対応に努めてまいりました。また、当行職員のコンサルティング能力の向上に向け、行内認定制度「経営支援アドバイザー」の運用を開始するなど、お取引先に対する経営支援態勢を強化いたしました。

事業を営むお客さまに対しましては、新潟県の「新成長設備投資促進事業」（マイナス金利制度）に則した商品「たいこう新成長設備投資促進ローン」の取扱いを開始いたしました。また、お取引先の海外進出ニーズの高まりを受け、国際協力銀行がタイ王国のカシコン銀行との間で締結した「日本の地域金融機関を通じた中堅・中小企業のタイへの進出体制の整備に係る覚書」に提携協力金融機関として参加したほか、海外での設備投資や、中国のオンラインショッピングモールへのご出店をサポートするため、外部専門機関との提携を開始するなど、お取引先に対する支援態勢を強化いたしました。

個人のお客さまに対しましては、東北地方の名産品をプレゼントする「がんばろうニッポン！たいこう東北地方応援キャンペーン」を実施し、お取引への感謝とあわせ東日本大震災からの復興支援に積極的に取り組んでまいりました。豪雪による被害に遭われたお客さまに対しましては、災害特別融資をご用意したほか、新潟県内の全営業店、ローンスクエアにご相談窓口を設置いたしました。また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、保険および投資信託の新商品の取扱いを開始いたしました。

CSRへの取組みとしましては、創立70周年を迎え地域の皆さまへのご恩返しを込め、記念活動として「1店舗1貢献運動」の取組みを開始いたしました。献血、公園や河川敷の清掃活動、チャリティーバザー収益金の寄付など、全営業店および本部のそれぞれが地域に密着した活動を展開しており、息の長い取組みとして今後も継続してまいります。また、環境や社会に配慮した金融機関経営の行動指針である「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」の趣旨に賛同し、署名いたしました。本原則を遵守し、社会の持続可能性に配慮した金融仲介機能の発揮に努めてまいります。このほか、「国内クレジット制度」を活用した温室効果ガス排出削減事業に参画するなど、環境保全に取り組むお客さまをご支援してまいりました。

当行の平成23年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人預金等の増加により全体で前期比269億円増加し、1兆2,310億円となりました。貸出金残高は、個人および地公体向け貸出の増加により前期比128億円増加し、8,780億円となりました。

損益状況につきましては、人件費を中心に経費削減に努めてまいりましたが、資金利益の減少や与信関係費用の増加などにより、経常利益は前期比5億23百万円減少の26億21百万円となりました。当期純利益につきましては、税制改正に伴う法定実効税率の変更による影響などもあり、前期比2億27百万円減少の15億19百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
経常収益	26,599百万円	27,777	25,044	24,202	23,076
経常利益	3,960百万円	524	2,784	3,144	2,621
当期純利益	2,188百万円	1,161	1,563	1,746	1,519
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	100,014	100,014	100,014	100,014
純資産額	56,547百万円	54,198	61,489	60,791	63,587
総資産額	1,249,192百万円	1,257,597	1,274,971	1,300,266	1,329,747
預金残高	1,157,910百万円	1,173,092	1,185,855	1,204,157	1,231,046
貸出金残高	818,511百万円	847,110	857,615	865,245	878,016
有価証券残高	349,606百万円	327,283	352,638	345,317	378,770
1株当たり純資産額	567.41円	543.95	617.17	610.20	638.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.50円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額	21.95円	11.65	15.68	17.52	15.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	—
自己資本比率	4.53%	4.30	4.82	4.67	4.78
単体自己資本比率（国内基準）	11.41%	11.41	11.68	11.86	12.34
自己資本利益率	3.68%	2.09	2.70	2.85	2.44
株価収益率	12.79倍	17.41	13.38	15.40	16.91
配当性向	25.04%	42.89	31.86	31.38	32.77
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	974〔318〕人	977〔345〕	975〔354〕	969〔359〕	976〔371〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成23年度中間配当についての取締役会決議は平成23年11月11日に行いました。
3. 平成22年度の1株当たり配当額のうち50銭は東京証券取引所市場第一部指定記念配当であります。
4. 平成19年度の1株当たり配当額のうち50銭は東京証券取引所市場第二部上場記念配当であります。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
6. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用してあります。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P49の「1株当たり情報」に記載しております。
7. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
8. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。